

湾岸戦争で打撃を受けている金銀糸業の問題で議員団は二月四日、次の申し入れを行いました。申し入れには、関矢昭、三木一弘両府議、かとう節子府議候補、こくた憲二党府国民運動部長が参加しました。

## 金銀糸業者の経営安定対策に 関する申し入れ

京都の伝統的商品である金銀糸の中東向けの輸出が、湾岸戦争で停止したため、業者の経営に影響を及ぼしているため、

金銀糸の生産は、全国的には京都府がそのほとんどを占めており、しかも



中東向け輸出は年間生産額約二百億円のうち約一割を占めています。すでに、昨年八月のイラクによるクウェート侵略以後、中東向け輸出ははたりに減少し、

大蔵省が調査している「通関実績」によると、昨年一月から十一月までで前年

年比で四割以上も減っています。そして、今年湾岸戦争が始まって以来、輸出はストップしています。京都の金銀糸業者は、京都市内を中心とする販

売問屋・製造問屋と城陽市を中心とする府南部の加工業者がありますが、わが議員団の調査によると、輸出停止に伴う経営悪化やその不安、原材料の供給削減による原材料費の上昇、下請け工賃の引き下げなどの不安を訴えてお

られます。わが議員団は、湾岸戦争の一刻も早い終結が実現するよう奮闘するとともに、金銀糸業者の経営安定のため、次の対策を緊急に講じられるよう申し入れ

るものです。

一、経営安定のために、低利融資や利子補給などの特別の融資対策を講ずる。

二、原材料費の高騰を抑制するために、関係機関に働きかけること。

三、下請け工賃の引き下げなどが起こらないよう関係業界・業者に働きかけること。

自治省が医療団派遣協力を知事に依頼したことをうけ、議員団は一月二十九日、次の申し入れを行いました。申し入れは、西山ひでたか団長、関矢昭副団長が知事公室長に面会して行いました。

## 医療団の派遣等「湾岸戦争」への 協力に反対する申し入れ

一月十七日、米軍中心の「多国籍軍」は、イラクに対する大規模な武力行使を開始、これに対してイラクもイスラエル等に武力行使を行い、「湾岸戦争」による被害が広がっています。

湾岸問題の根源は、イラクのクウェート侵略・併合にあり、イラクの即時・無条件撤退がなによりも求められます。同時に、平和解決を求めるフランス提案を無視して武力行使を開始したアメリカにも重大な責任があります。

今、湾岸戦争反対の世論は大きく盛り上がるにつれて、日本政府がなすべきことは、この戦争に反対し、中東の平和のための公正な解決に全力を尽くすことです。

ところが海部自民党内閣は、いち早くアメリカ軍の武力行使を全面的に支援し、九十億ドルにも及ぶ「追加資金援助」という名の戦費負担と「難民救済」を口実にした自衛隊の派遣を決定しました。これは、湾岸戦争の機に乗じて、「国際紛争の武力解決」を禁じた日本国憲法の平和原則をじゅうりん

### 府・業界へ緊急融資

府はこの申し入れ後、「湾岸危機対策緊急会議」を初めて開催し、打撃を受けている金銀糸業界への緊急低利融資の実施を検討しました。二十五日から融資の受付をはじめました。

するもので、断じて許されません。

この政府の方針に沿って、自治省は知事や指定都市市長に対して、中東地域への医療団派遣の協力を依頼する通知を出しました。この通知によると、派遣先は今回の湾岸戦争の周辺国のいずれかとなっております。「多国籍軍」への後方支援となるものです。また文部省も、国公立大学の学長に対して同様の派遣の協力依頼を行っています。

このような戦争協力も許されません。わが議員団は昨年九月に「中東紛争への医師、看護婦派遣に反対する申し入れ」をおこないました。実際には派遣されていませんが、知事は派遣に反対する態度をとりませんでした。

今、湾岸戦争という重大な事態に至ったもので、従来の態度を改め、憲法と地方自治法に基づいて、医療団派遣の協力依頼を拒否し、戦争に加担する協力をいっさい行わないよう、あらためて強く申し入れるものです。

